

企業版ふるさと納税の効果検証について

1 制度の概要

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の地方創生に関する取組に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです。

地方版総合戦略を策定した地方公共団体が、それをもとに地域再生計画を作成し、国に認定されれば、当該地域再生計画事業に対する企業からの寄附について、法人住民税、法人税、法人事業税が税額控除（寄附額の最大9割が軽減）されます。

ただし、本社が所在する地方公共団体への寄附や、10万円未満の寄附については制度の対象外となります。

2 竹田市における企業版ふるさと納税に係る地域再生計画の認定

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、令和2年度に、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、制度の大幅な見直しが行われました。

個別の事業ごとの認定から、総合戦略の転記・抜粋による包括的な地域再生計画の認定が可能となったことを受け、本市では、総合戦略と同一の事業を制度適用対象事業として、令和2年7月3日に「第2期竹田市地方創生TOP総合戦略推進計画（以下、「認定計画」という。）」の認定を受けました。認定計画は、本市の総合戦略の全事業が反映されているため、あらゆる施策において広く活用可能となっています。

3 寄附の状況

令和2年度実績：895万円

【内訳】

No	事業名	件数	寄附総額
1	定住促進のための住環境整備事業	5	1,950,000円
2	久住高原の景観や自然環境の保全・活用事業	1	5,000,000円
3	国指定史跡旧竹田荘リニューアル事業	1	2,000,000円
	計	7	8,950,000円

4 認定計画のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

認定計画のKPIの達成状況については、資料3に記載のとおりです。

なお、No1～3の事業については、総合戦略の数値目標と同一であるため、資料3の記載内容を再掲しています。

5 事業の評価

令和2年度の制度見直しにより、全国的に企業版ふるさと納税活用の機運が高まったことや、竹田市が包括的な事業認定を受けたことで寄附を充当できる事業が増加したことから、令和2年度は寄附総額が895万円まで増加しました（前年度は0万円）。

特に、国立公園を有し、世界水準の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図ることを目的に策定された『阿蘇くじゅう国立公園ステップアッププログラム2020』が推進される中で、「久住高原の景観や自然環境の保全・活用事業」においては500万円の寄附がありました。

一方で、現状では一部の事業における活用にとどまっていることから、寄附募集事業の拡充を図るとともに、庁内各部局と連携しながら県内外の企業への効果的な情報発信を実施し、寄附の活用を加速化させる必要があります。

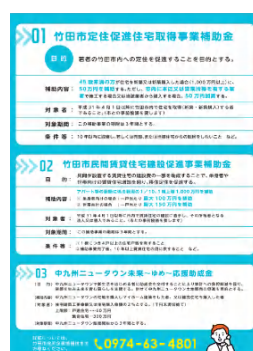
6 今後の取組方向について

竹田市地方創生TOP推進会議、金融アドバイザー合同検証会議等での効果検証の結果を踏まえて、一層の活用促進を図ります。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

1. 定住促進のための住環境整備事業

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和2年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(H30)	目標値	目標年月	実績値(R2)			
①定住促進住宅取得補助 ②民間賃貸住宅建設促進補助	企画情報課	3. (1) 2 定住促進のための住環境整備	1,950,000円	定住促進住宅取得補助金の補助件数	0	6件/年	令和6年度	24件	<p>①竹田市定住促進住宅取得事業補助金 45未満の方が新築等した場合に、50万円を補助。施行業者が市内業者であれば、さらに50万円加算 補助件数 24件 補助額 15,000千円</p> <p>②竹田市民間賃貸住宅建設促進事業補助金 民間が設置する賃貸住宅の建設費の一部を助成。 補助件数 2件 補助額 10,211千円</p>	①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。	<p>【事業の効果】 市報や市のHP等で周知を行い、市内施行業者にも制度内容を周知していることから、令和2年度には多くの活用があった。</p> <p>【事業の推進】 国勢調査の動向から、隣接市に転出する傾向がみられる。今後も単身アパートの整備や世帯向けの建設環境を整備することで定住推進を図ってきたい。令和3年度に本補助金事業の点検を実施する予定。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、補助金の付与件数の枠を広げることが出来た。寄附の周知が補助金の認知度向上にも寄与した。</p>



※自己評価	
①	企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②	企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③	企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④	企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

1. 定住促進のための住環境整備事業

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和2年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値 (R2)			
③中九州ニュータウン未来～ゆめ～応援助成金	建設課	3. (1) 2 定住促進のための住環境整備	1,950,000円	中九州ニュータウン住宅分譲地の販売	残り16区画	残り0区画	令和6年度	残り13区画	<p>③中九州ニュータウン未来～ゆめ～応援助成金</p> <p>中九州ニュータウンで新生活をはじめの方に、助成金を交付。併せて土地販売の促進をする。</p> <p>補助件数 8件 補助額5,197,000円</p>	<p>①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。</p>	<p>【事業の効果】</p> <p>各種広告媒体での周知・住宅建築事業者への営業・近隣自治体の賃貸住宅への販促活動を実施し宅地販売～住宅建設の促進効果が得られた。</p> <p>【事業の推進】</p> <p>土地購入後2年以内の住宅建築を条件（建築協定）とし、5年間（R1～R5年度）での完売を販売目標としている。また、誰もが参加しやすい自治会活動への体制づくりをサポートし、「中九州ニュータウン」が新たな自治会組織として立ち上がった。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】</p> <p>寄附の周知が補助金の認知度向上に寄与した。</p>



※自己評価	
①	企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②	企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があつた。
③	企業の寄付により地方創生の推進に効果があつた。
④	企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかつた。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

2. 久住高原の景観や自然環境の保全・活用事業

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和2年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値（R2）			
④松くい虫防除（久住高原松並木保全） ⑤防火帯設置補助	久住支所 畜産振興室	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上	5,000,000円	文化財愛護少年団の活動団体数	3団体	3団体	令和6年度	3団体	④松くい虫防除（久住高原松並木保全） 久住高原の象徴的な景色として国道沿いに並んでいる松並木を守るため、松くい虫の被害拡大を抑えるため、枯死した松の伐採や薬剤の注入を実施した。 ⑤防火帯設置補助 久住高原の景観・草原維持に欠かせない野焼きを、延焼を防ぎながら安全に行うため、防火帯の設置に補助を行った。	②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。	【事業の効果】 ④防除対象松全てに樹幹注入を実施することができ、さらに枯死松を伐採したことにより、景観の保全及び市内外の観光客に対する久住高原のアピールに寄与した。 ⑤担い手が減少している中、防火帯の設定を行い安全に火入れ作業を行うことが出来た。 【事業の推進】 ④景観保全のため、防除計画に則った樹幹注入を実施していく。 ⑤単年ではすべての防火帯を設置することは出来ないため、要望調査を行い引き続き事業を進める。 【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、久住高原の自然環境のきめ細かな管理を維持することが出来た。寄附を受領したことの報道が、観光地としての久住高原の宣伝にもつながった。



※自己評価
①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

2. 久住高原の景観や自然環境の保全・活用事業

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和2年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(R1)	目標値	目標年月	実績値（R2）			
⑥大船山登山バス道路災害復旧 ⑦クロスカントリーコース管理	久住支所 生涯学習課	1. (2) 2 地域の歴史・文化、自然環境や景観などの「地域資源」の保全活動の支援による地域力の向上	5,000,000円	文化財愛護少年団の活動団体数	3団体	3団体	令和6年度	3団体	⑥大船山登山バス道路災害復旧 令和2年7月の豪雨災害により通行できなくなっている大船山登山バスルートの道路路面復旧を実施した。 ⑦クロスカントリーコース管理 標高の高さや景観、天然芝のコースが特徴的な久住高原クロスカントリーコースを、地域資源として活かしていくために、丁寧な管理を実施した。	②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。	【事業の効果】 ⑥登山バスルートが早期復旧したことにより、登山バス運行再開へ向けての好材料となった。 ⑦合宿で訪れた高校生や一般市民ランナーが高地トレーニングに取り組んだ。 【事業の推進】 ⑥新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら、登山バス運行再開を目指し、くじゅう山系への登山客の増加を図る。 ⑦引き続き丁寧な管理を実施する。また、今後コースに平行する国道拡幅工事が予定されており、コース変更に応じて必要なコース整備を行う。 【寄付を受けたことによる効果】 寄附により、久住高原の自然環境のきめ細かな管理を維持することが出来た。寄附を受領したことの報道が、観光地としての久住高原の宣伝にもつながった。



※自己評価

- ①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
- ②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
- ③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
- ④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の効果検証

3. 国指定史跡旧竹田荘リニューアル事業

取り組み事業	担当課	総合戦略への位置づけ	寄附受入額 (円)	重要業績指標（KPI）					実績結果（令和2年度）	自己評価	事業の効果及び今後の方針
				指標	当初値(H30)	目標値	目標年月	実績値（R2）			
⑧展示制作	歴史文化館	1. (1) 2 城下町の情感を活かした 中心市街地の活性化	2,000,000円	中心市街地観光客数（6観光施設）	171,429人	228,000人	令和6年度	142,401人	<p>⑧展示制作</p> <p>国指定史跡旧竹田荘のリニューアル（屋外看板設置、模型・絵画グラフィックの展示、解説パネルの展示等）を通して、城下町の情感を活かした歴史的建造物等の保存と整備を行った。</p>	<p>②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。</p>	<p>【事業の効果】</p> <p>令和2年10月の歴史文化館リニューアルオープンと併せて、周辺エリアが歴史回遊空間として再整備されたことで、来場者が増加した。</p> <p>【事業の推進】</p> <p>リニューアル事業としては令和2年度で終了。今後も引き続き、中心市街地の活性化に向けた回遊空間の保存と整備を行う。</p> <p>【寄付を受けたことによる効果】</p> <p>寄附金贈呈式を旧竹田荘リニューアルお披露目会と同時開催し、各種メディアで宣伝したことで注目を集め、来場者の増加を促進出来た。</p>



※自己評価

- ①企業の寄付により地方創生の推進に非常に効果的であった。
- ②企業の寄付により地方創生の推進に相当程度効果があった。
- ③企業の寄付により地方創生の推進に効果があった。
- ④企業の寄付により地方創生の推進に効果がなかった。